

グラフで見る景気予報(7月)

【今月の景気判断】

景気の減速が一服している。輸出の伸びが鈍化しているが、生産は横ばい推移が続いている。設備投資は一進一退ながら増加の勢いが鈍っている。所得は伸び悩みが続いているが、ボーナスは増加しており、雇用情勢に持ち直しの動きがあり、個人消費は底堅く推移している。住宅投資は月ごとの変動が大きい、横ばい圏で推移している。公共投資は減少基調が続いているが、マイナス幅は縮小している。先行きの景気は、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制するものの、海外景気の加速とデジタル関連分野での在庫調整一巡を背景に、次第に持ち直してくる。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		→	輸出	↘		→
個人消費	→		→	輸入	→		↘
住宅投資	→		→	生産	→		→
設備投資	→		↘	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	→		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～利上げが続く米国経済の先行きと住宅バブルの懸念。中国の高成長の持続性。
- ・在庫調整～デジタル関連財の在庫調整の進展と輸送機械や化学などにおける在庫の増加
- ・企業収益～原材料価格の上昇と価格転嫁の状況。販売価格下落による企業収益の下押し圧力

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: skoba@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気の減速が一服している	景気の減速が一服している	3
2. 生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている	6
3. 雇用	横ばいとなっている	改善の動きがある	7
4. 所得	伸び悩んでいる	横ばいとなっている	7
5. 個人消費	横ばいとなっている	横ばいとなっている	8
6. 住宅投資	弱含んでいる	横ばい圏で推移している	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 国際収支・輸出入	輸出減速が一服・輸入は鈍化傾向	実質輸出は減速一服・実質輸入は鈍化傾向	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナスで推移している	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11. 原油（＊）	再び上昇している	高値更新後、騰勢は一服	12
12. 国内金利（＊＊）	長期金利はレンジ内でもみ合い	長期金利は低下	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内	短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内	13
14. 国内株価（＊＊）	レンジ内でもみ合い	堅調に推移	14
15. 米国株価	持ち直している	軟調に推移している	14
16. 為替（＊＊）	月末にかけて円高・ドル安	円安・ドル高に推移	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

（＊） 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

（＊＊） 参考資料：「金融市場見通し」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

1. 雇用

～就業者（季節調整値）が2ヶ月連続で増加したため

2. 所得

～現金給与総額が2ヶ月連続で前年比小幅プラスとなったため

3. 住宅投資

～前年比プラスの月も散見され、ほぼ下げ止まってきたと考えられるため

4. 国際収支・輸出入

～輸出は名目金額よりも実質値が底堅く、輸入は名目金額よりも実質値の伸びが鈍いため

5. 物価

～5月の全国消費者物価（生鮮食品を除く）が前年比マイナスから横ばいとなったため

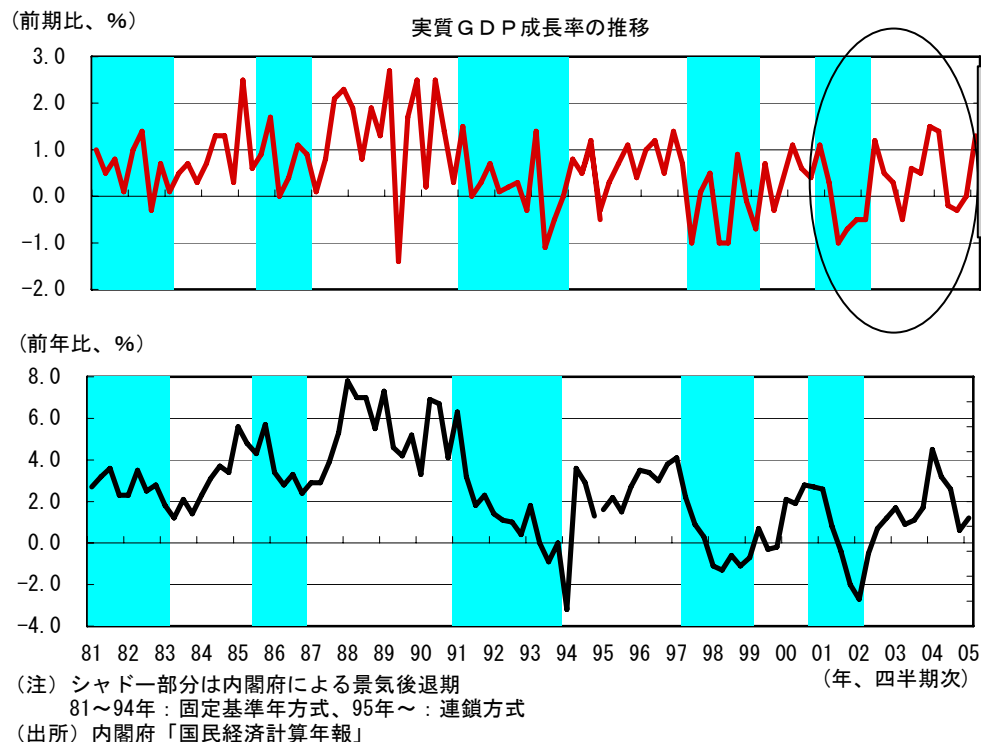
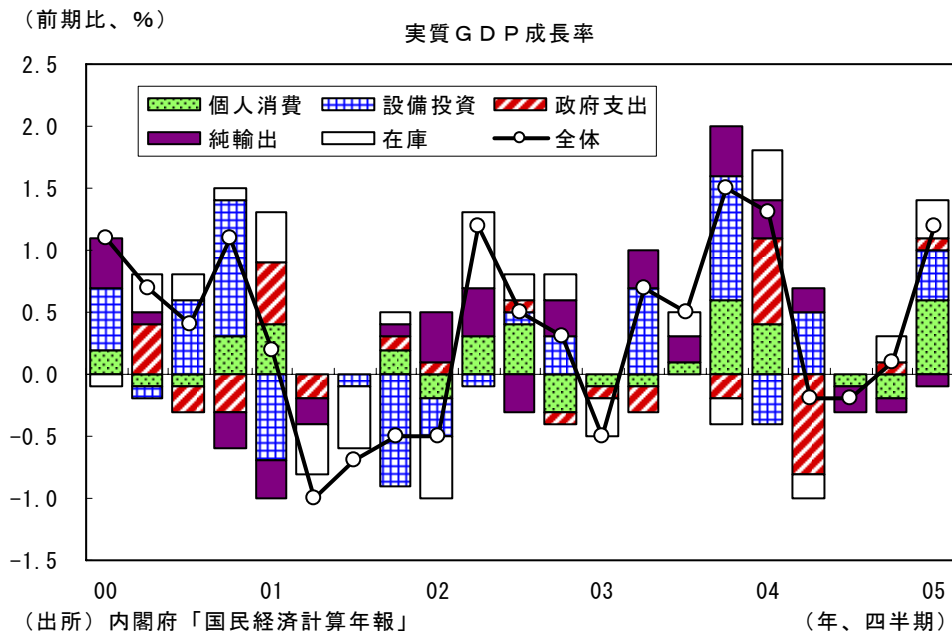
【主要経済指標の推移】

景 気	経 済 指 標	04 10-12	05 1-3	05 4-6	04 12	05 1	05 2	05 3	05 4	05 5	05 6
全 般	実質 GDP (前期比年率)	0.1	5.3								
	短観業況判断 DI (大企業製造業)	22	14	18	17 <12月予想>						
	(大企業非製造業)	11	11	15	14 <13月予想>						
	(中小企業製造業)	5	0	2	1 <14月予想>						
	(中小企業非製造業)	-14	-14	-12	-13 <15月予想>						
	法人企業統計経常利益 (全産業)	17.6	15.8								
	(製造業)	25.3	19.0								
	(非製造業)	12.4	14.0								
	景気動向指数 (DI, 先行指数)	36.1	34.9		41.7	54.2	16.7	41.7	31.8		
	景気動向指数 (DI, 一致指数)	24.3	66.7		27.3	100.0	36.4	72.7	50.0		
	全産業活動指数 (除く農水業)	2.0	2.1		1.9	2.1	1.0	1.5	1.2		
	第3次産業活動指数	1.8	0.7		2.4	3.1	1.5	2.0	1.8		
	生産										
	鉱工業生産 (季節調整済、前月比)	-0.9	1.7		-0.2	3.2	-2.3	-0.2	1.9	-2.3	
	鉱工業出荷 (季節調整済、前月比)	-0.9	0.4		-0.3	2.3	-2.9	0.7	2.7	-2.7	
	鉱工業在庫 (季節調整済、前月比)	-2.2	3.1		-1.4	2.1	1.3	-0.3	0.0	0.0	
雇 用 ・ 所得	失業率 (季節調整済、%)	4.6	4.6		4.5	4.5	4.7	4.5	4.4	4.4	
	雇用者数 (季節調整済、万人)	5346	5353		5338	5352	5351	5357	5401	5428	
	新規求人倍率 (季節調整済、倍)	1.42	1.41		1.38	1.41	1.48	1.35	1.42	1.45	
	有効求人倍率 (季節調整済、倍)	0.90	0.91		0.90	0.91	0.91	0.91	0.94	0.94	
	現金給与総額	0.0	0.0		-0.6	0.3	0.1	-0.4	0.6	0.4	
個 人 消 費	実質消費支出 (勤労者世帯)	-1.5	0.2		-3.8	2.6	-3.8	1.7	-3.1	-2.0	
	平均消費性向 (季節調整済)	74.0	73.2		77.4	74.8	71.6	73.3	71.2	75.3	
	家電販売額 (大型店)	-2.3	-0.8		-0.3	1.3	-4.9	1.1	1.5	-1.9	
	百貨店販売高・東京	-4.0	-3.5		-3.2	0.7	-8.2	-2.9	0.0	-2.9	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 (季節調整済、千戸)	3524	3642		1185	1302	1173	1166	1138	1205	
	(前年比、%)	-0.1	1.5		-2.0	6.9	0.4	-2.7	0.6	3.0	
設 備 投 資	機械受注 (民需/除船電、季節調整済、前月比)	5.7	0.8		-7.1	-1.5	4.8	1.9	-1.0		
	(同前年比)	1.1	9.4		-0.9	4.8	7.2	13.2	2.5		
公 共 投 資	公共工事請負額	-15.2	-5.5		-14.6	-12.6	-3.2	-3.2	-11.3	-0.4	
外 需	通関輸出 (金額ベース、円建て)	11.2	3.8		8.8	3.2	1.7	6.1	7.8	1.4	
	通関輸出 (数量ベース)	4.1	-1.9		2.7	-3.1	-4.2	1.1	-1.4	-2.5	
	通関輸入 (金額ベース、円建て)	17.1	10.0		11.1	11.4	11.4	7.7	12.8	18.7	
	通関輸入 (数量ベース)	5.8	2.7		2.8	2.5	4.5	1.6	-0.6	8.7	
	経常収支 (季調値、百億円)	458.6	455		171.2	151.6	166.4	137.3	138.9		
	貿易収支 (季調値、百億円)	324.2	329		112.5	118.9	107.3	103.3	86.1		
物 価	企業物価指数 (国内)	2.0	1.4		1.9	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	
	消費者物価指数 (除く生鮮)	-0.2	-0.3		-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	
	原油価格 (WTI期近物、\$/b)	48.3	49.8	53.2	43.3	46.9	48.1	54.6	53.2	49.9	56.4
金 融	マネーサプライ (M2+CD、平残)	2.0	2.0		2.0	2.0	1.9	2.1	1.9	1.5	
	貸出平残 (銀行+信金) (前年比、%)	-2.8	-2.7		-2.8	-2.7	-2.7	-2.6	-2.4	-2.4	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物 (%)	0.00115	0.00148	0.00120	0.00119	0.00116	0.00116	0.00205	0.00140	0.00116	0.00105
	ユーロ円TIBOR (3ヶ月) (%)	0.08673	0.09661	0.08035	0.08818	0.09987	0.09899	0.09345	0.08013	0.08000	0.08091
	新発10年物国債利回り (%)	1.449	1.398	1.268	1.395	1.362	1.384	1.440	1.309	1.263	1.233
	FFレート (%)	1.95	2.48	2.94	2.15	2.29	2.50	2.62	2.78	3.00	3.04
	米国債10年物利回り (%)	4.16	4.29	4.14	4.21	4.20	4.15	4.49	4.32	4.13	3.98
	日経平均株価 (円、期中平均)	11016	11583	11294	11061	11395	11545	11809	11396	11082	11403
	日経ジャスダック平均株価 (円、期中平均)	1737	1935	1960	1737	1857	1914	1935	1960	1922	1997
	ダウ工業株価指数 (ドル、期中平均)	10783.0	10503.8	10311.7	10783.0	10489.9	10766.2	10503.8	10192.5	10467.5	10275.0
	ナスダック株価指数 (ドル、期中平均)	2175.4	1999.2	2015.6	2175.4	2062.4	2051.7	1999.2	1921.7	2068.2	2057.0
	円相場 (¥/\$, 東京市場17:00時点)	103.78	106.97	107.60	103.84	103.21	104.88	105.31	107.36	106.91	108.63
	円相場 (¥/ユーロ, 東京市場17:00時点)	141.39	138.62	134.67	141.39	134.84	138.58	138.62	136.87	133.88	133.25
	ドル相場 (\$/ユーロ, 東京市場17:00時点)	1.36	1.30	1.25	1.36	1.30	1.33	1.30	1.29	1.24	1.21

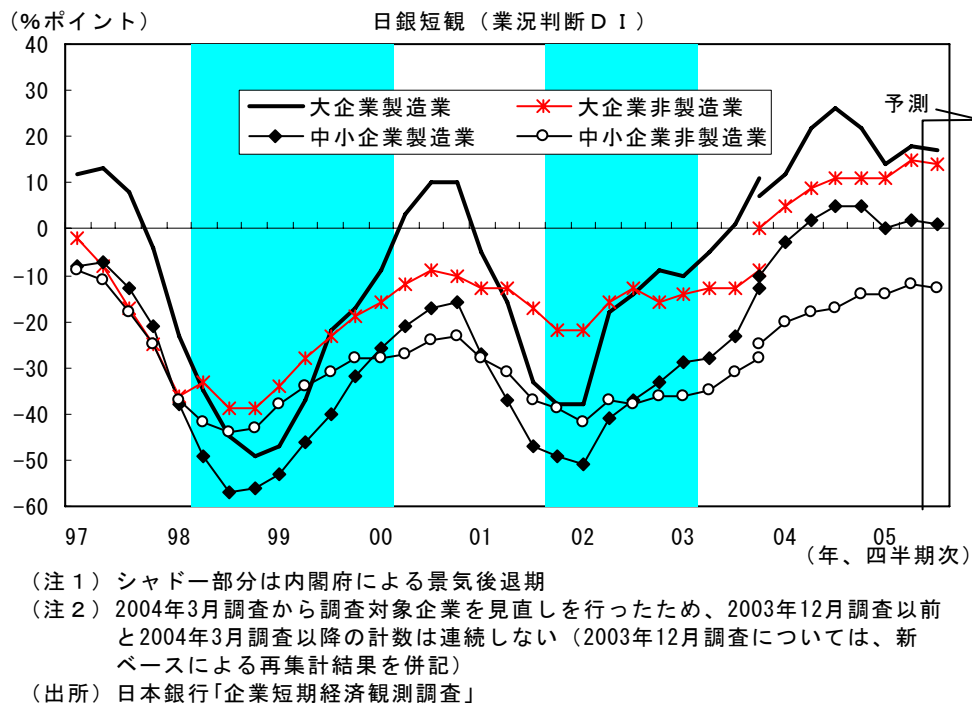
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～減速が一服している

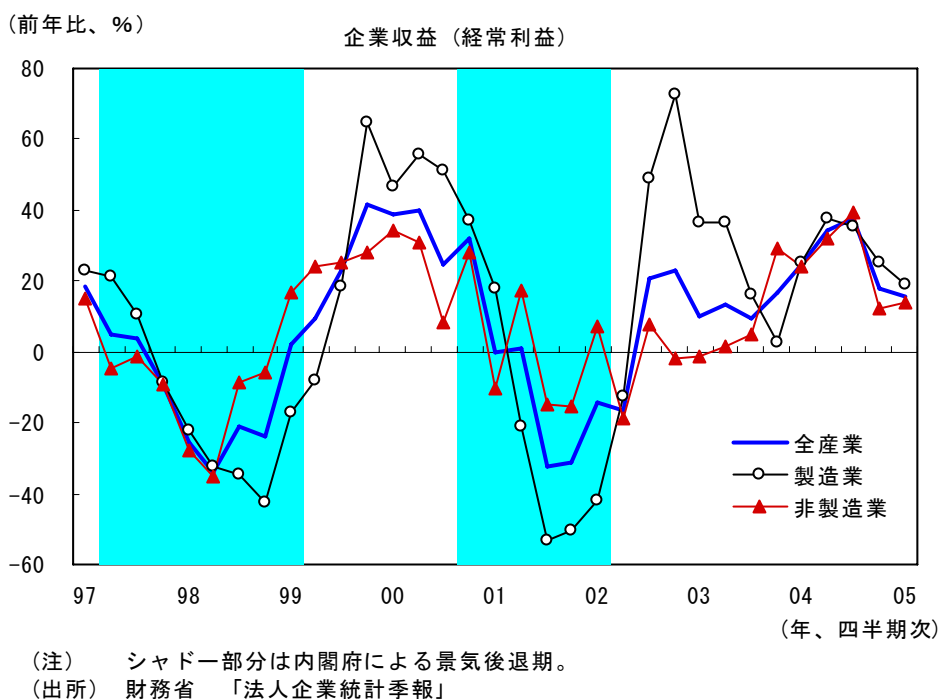
～2005年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は1次速報値の前期比+1.3%から同+1.2%に下方修正された(年率+4.9%)。設備投資、公共投資が上方修正されたが、個人消費、在庫投資が下方修正となった。ただし、修正は小幅であり、景気の見方を変えるものではない。2005年度前半は、デジタル関連財の在庫調整や輸出の減速、設備投資の伸び悩みから、景気は調整局面が続くだろう。



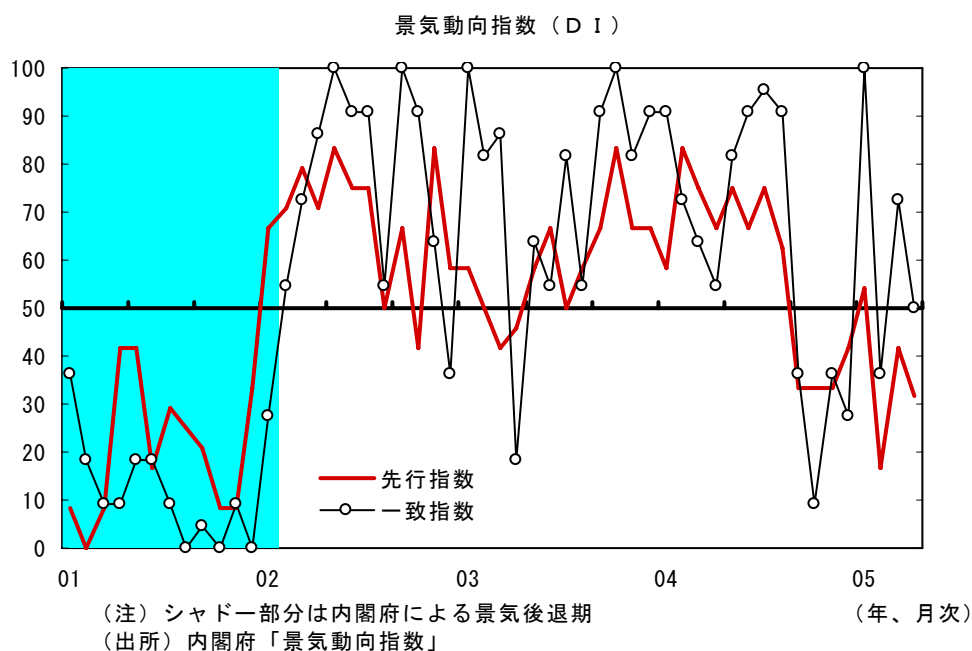
～ 6 月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断 D I（「良い」 - 「悪い」）が18と前回から 4 ポイント改善した。原材料価格の上昇分をある程度価格に転嫁できている素材業種、在庫調整に目途がつきつつある電気機械、設備投資向け需要が底固い一般機械などで改善した。大企業非製造業でも、不動産、小売、運輸、個人サービスなどで改善が進み、D I は前回から 4 ポイント改善の15となった。



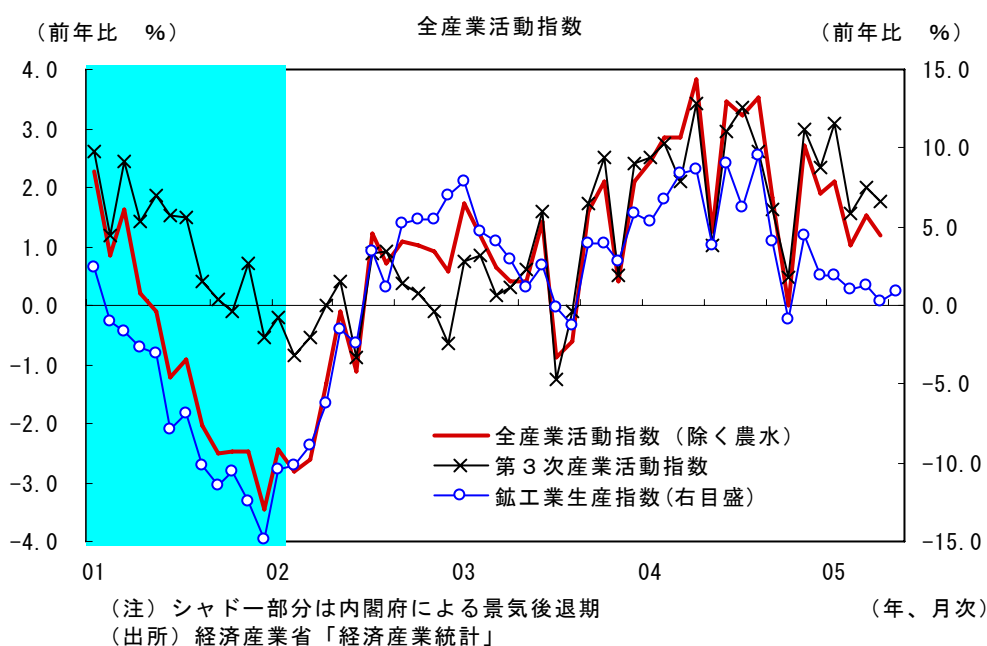
～ 2005 年 1 ～ 3 月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比 +15.8%と 11 四半期連続でプラスとなった。これまでのリストラ効果によって企業の収益力は高まっているが、原油価格などの原材料価格上昇は収益の圧迫要因となっており、昨年半ばと較べると利益の伸びが鈍化している。足元でも原油価格の上昇が続いており、今後の企業収益の伸びは鈍化すると予想される。



～景気の動きに一致する一致指数は、4月は50.0%で、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%と同水準となった。このところ50%をはさんで一進一退の動きが続いている。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は31.8%と50%を3ヵ月連続で下回った。

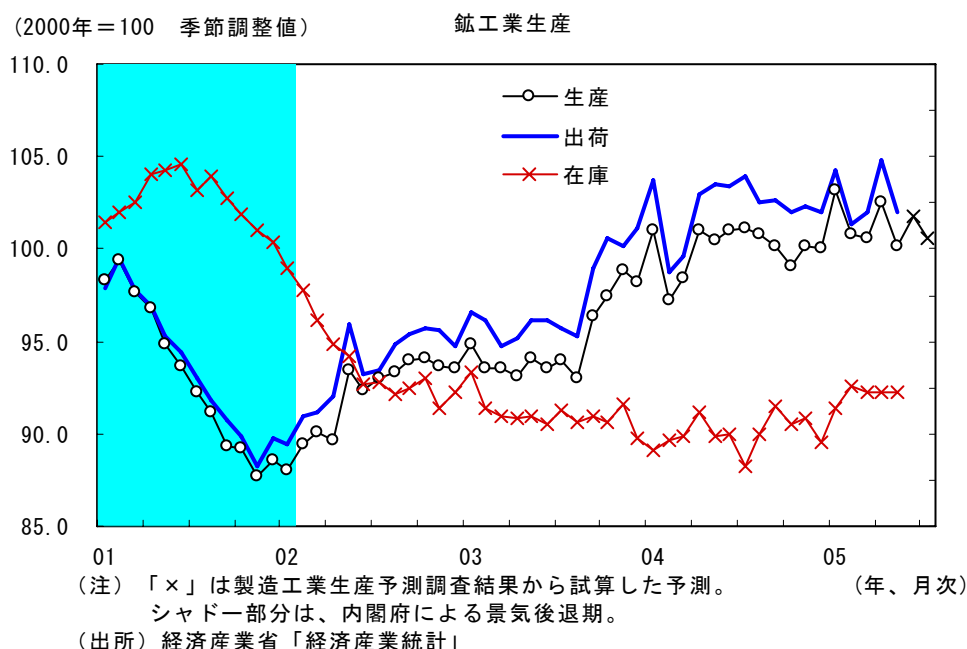


～4月の第3次産業活動指数は前年比+1.8%、全産業活動指数が同+1.2%と、ともに20ヵ月連続で前年比プラスを維持した。サービス業や運輸業を中心に底堅さを維持しているが、生産活動が横ばい状態にあるため、当面は第3次産業の活動も伸び悩むことが予想される。

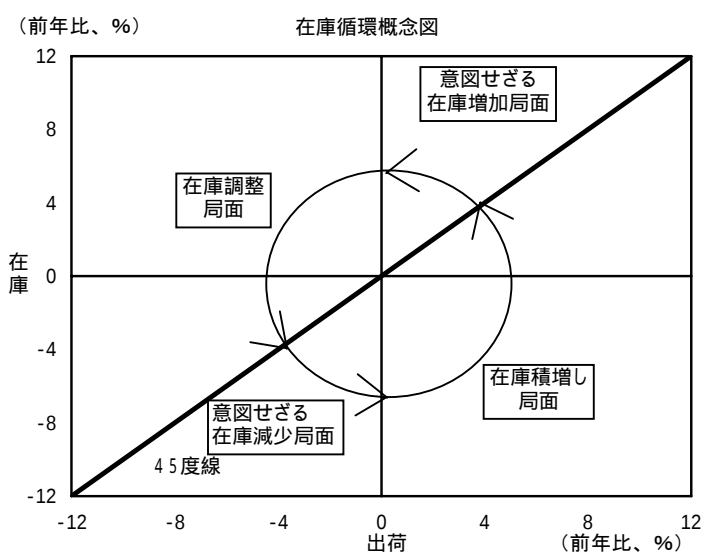
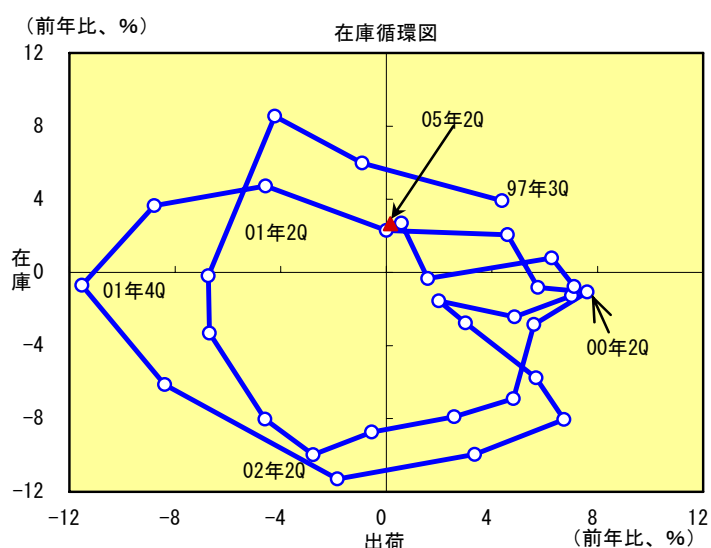


2. 生産 ～横ばいとなっている

～5月の鉱工業生産は前月比-2.3%と再び減少した。自動車、パソコン、半導体などの生産減が影響した。予測指数通りであれば(6月前月比+1.7%、7月同-1.2%)、4～6月期は前期比0.0%となり、横ばい圏内の動きが続くことになる。ただし、今後はIT関連財の在庫調整が進み、海外景気が持ち直してくるにつれて、しだいに回復の動きが出てくると予想される。

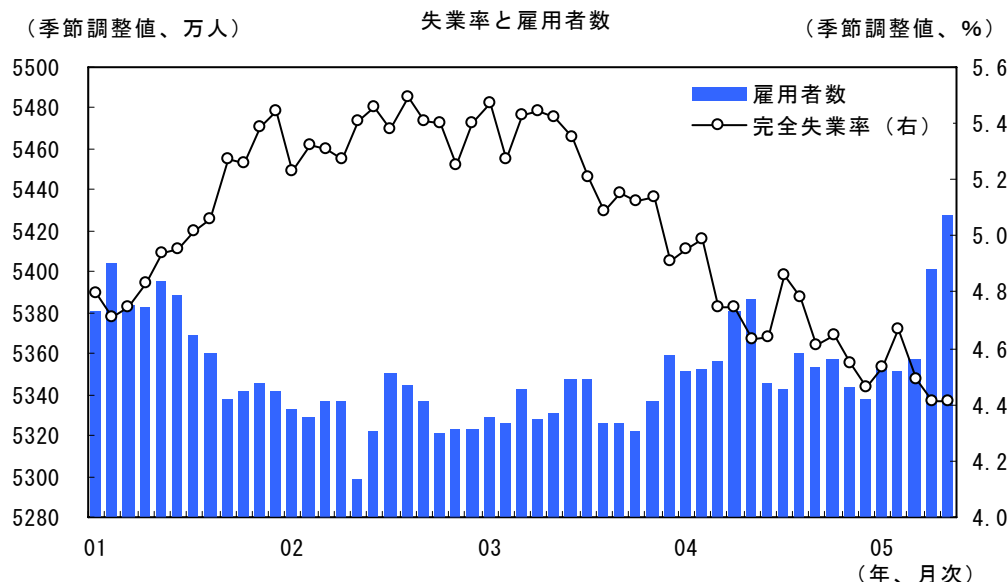


～5月は、出荷が前年同月比で減少する一方、在庫の増加幅が拡大した。積み上がっていた自動車の在庫増は一服しているが、これまで減少が続いていたIT関連財の在庫が急増したほか、化学、石油・石炭などの素材で在庫が増加した。在庫が高水準となっている業種では生産の抑制要因となる可能性がある。



3. 雇用 ～改善の動きがみられる

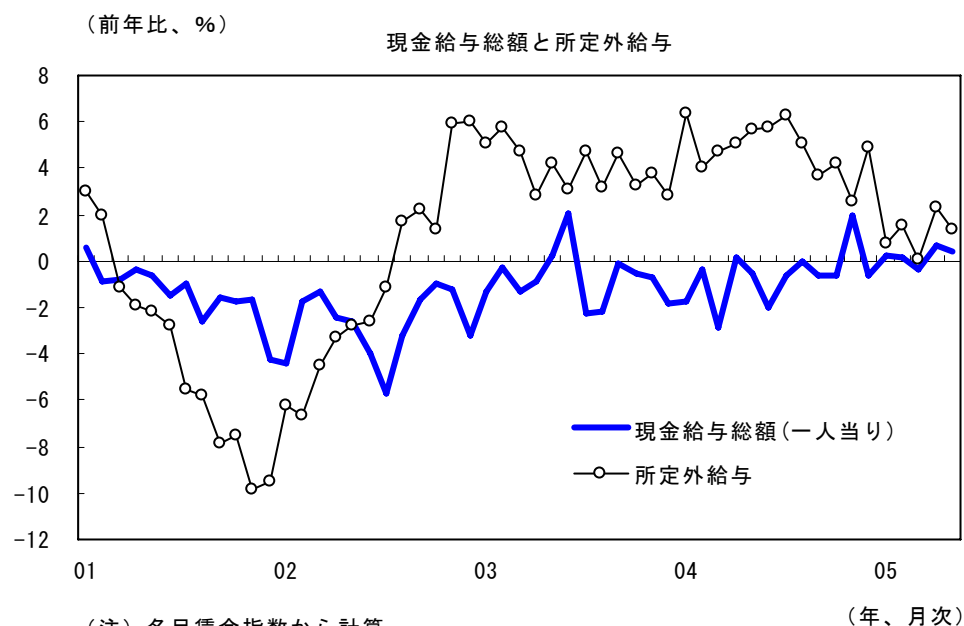
～ 5 月の完全失業率（季調値）は4.4%と前月と変わらなかった。内容をみると、就業者が前月比42万人増加している一方で、失業者が同 3 万人増加している。ただ、総じて見ると、前年度の業績好調などを反映して企業は人材獲得にやや積極的になっており、雇用情勢に改善の動きがみられる。



（出所）総務省「労働力調査」

4. 所得 ～横ばいとなっている

～ 5 月の一人あたり現金給与総額は前年比 +0.4%と 2 ヶ月連続で小幅プラスとなった。昨年後半以降、前年比での増加・減少を繰り返し、均してみれば横ばい圏で推移している。これまで平均賃金の抑制要因となっていたパート比率の上昇は一服してきているが、引き続き企業の人件費抑制姿勢は根強く、賃金は横ばい推移が見込まれる。

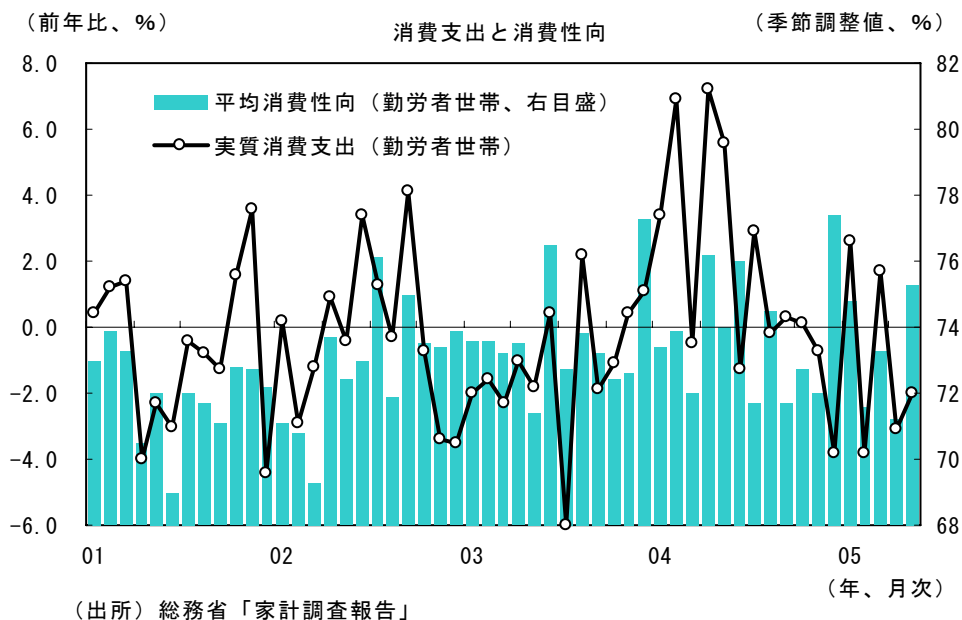


（注）名目賃金指数から計算。

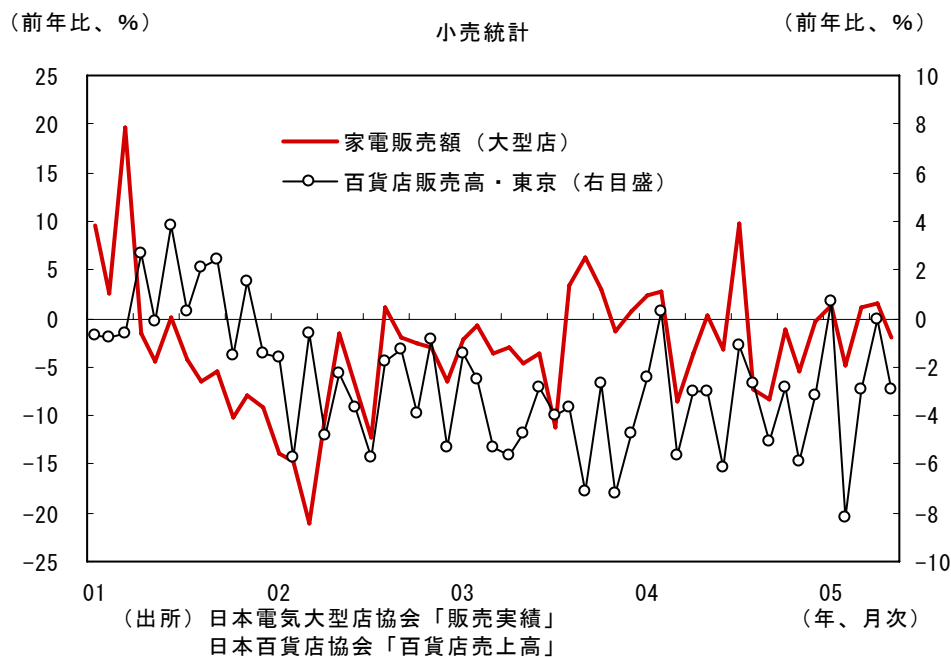
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～横ばいとなっている

～ 5月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比 - 2.0%の減少となった。5月は世帯主収入が伸び悩む中で社会保険料負担が増加し可処分所得が減少したが、消費は所得ほど落ち込まず、平均消費性向（季調値）は75.3%に上昇している。所得・消費とも月々の変動はあるが、総じて見れば、個人消費は横ばい圏で推移している。

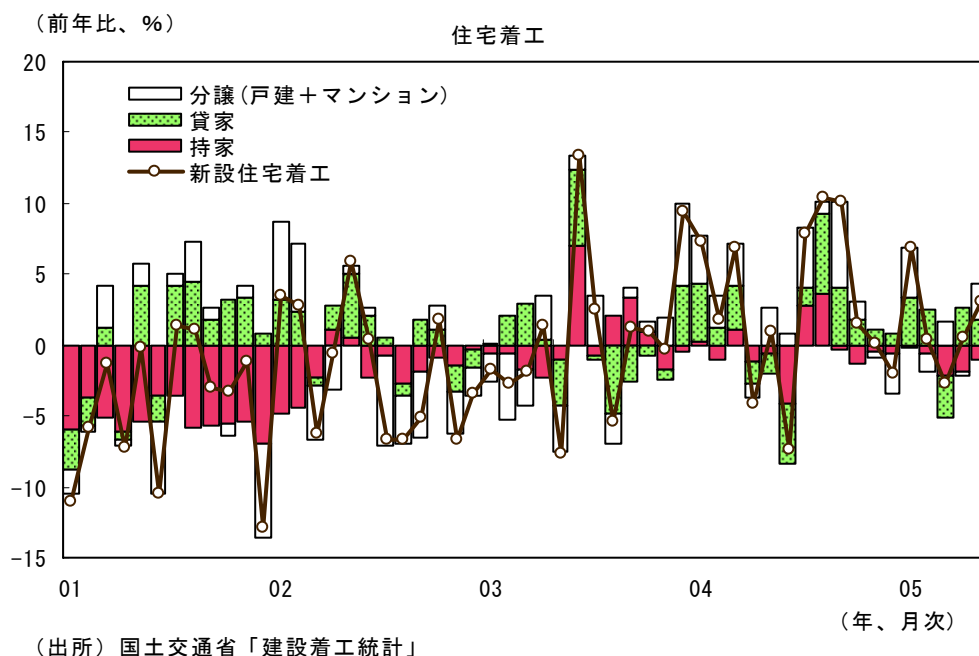


～ 5月の百貨店販売（東京）は天候不順の影響により衣料品が伸び悩んだことなどから前年比 - 2.9%と再びマイナスとなった。また、5月の家電販売額はテレビやDVDの好調が続いたものの、構成比の高いパソコンの不振が響き、同 - 1.9%と再び前年割れとなった。



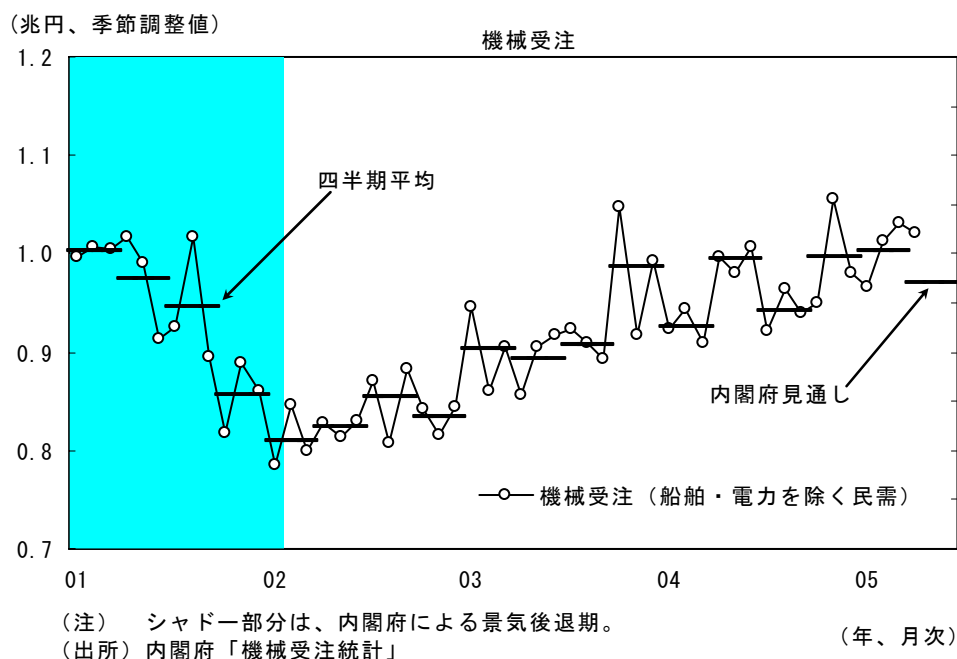
6. 住宅投資 ～横ばい圏で推移している

～5月の住宅着工戸数は前年比+3.0%（年率120.5万戸）と2ヶ月連続で増加した。持家が減少（同-3.1%）したものの、貸家（同+4.6%）、分譲住宅（同+9.5%）の増加が全体を押し上げた。5月は、首都圏の大型分譲マンション供給により、やや強めの数字が出た面はある。先行きは、横ばい圏での推移が見込まれる。



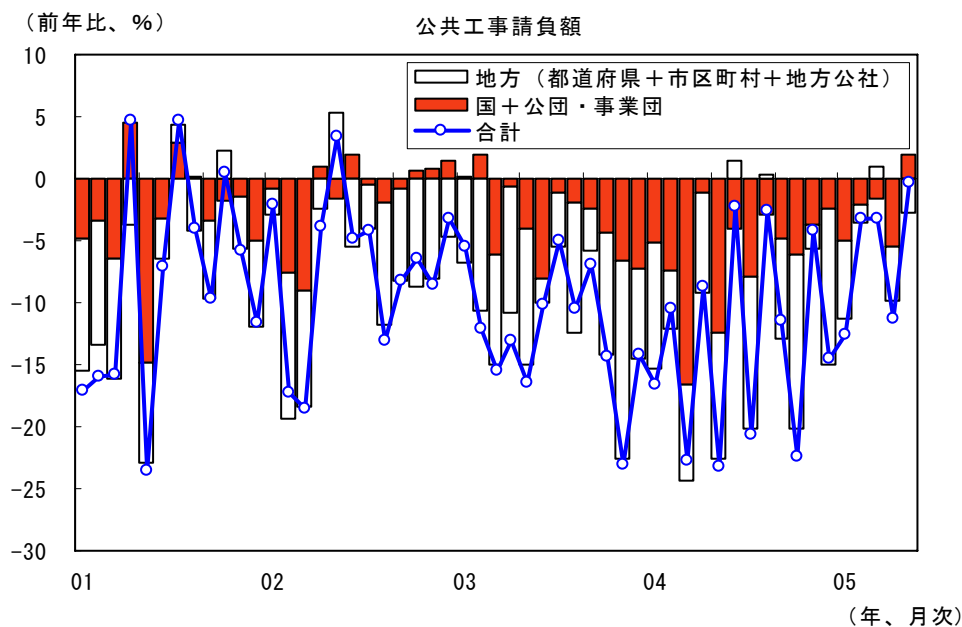
7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4月は前月比-1.0%と3ヵ月ぶりに前月比で減少した。製造業が好調だったが、非製造業の落ち込みが全体を押し下げた。4月の受注は高水準を維持してはいるが、4～6月期の見通しは前期比-3.1%と再び落ち込みが予想されている。企業収益の伸びが鈍化してくる見込みであり、年内は設備投資の伸び悩みが予想される。



8. 公共投資 ～減少している

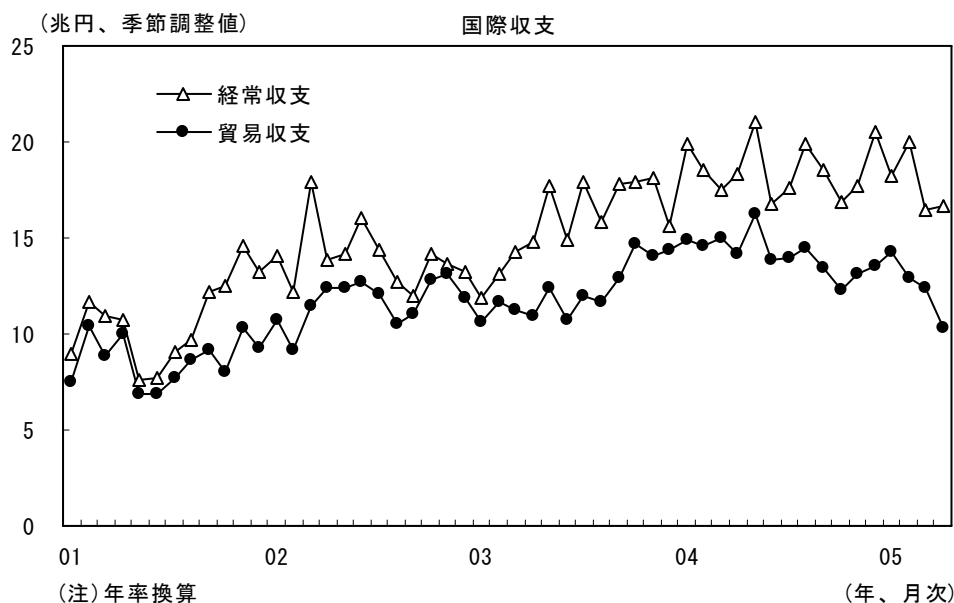
～ 5月の公共工事請負額は前年比 - 0.4%とマイナス幅が急縮小した。地方の工事は同 - 4.5%だったが、国の工事が同 + 14.2%とプラスに転じたため、全体のマイナス幅は小幅に留まった。今後も災害復旧関連工事等の進捗に伴い一時的な増加の可能性はあるが、国、地方とも2005年度予算では公共投資を抑制する姿勢であり、減少傾向は続く見込みである。



(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9. 国際収支・輸出入 ～実質輸出は減速一服・実質輸入は鈍化傾向

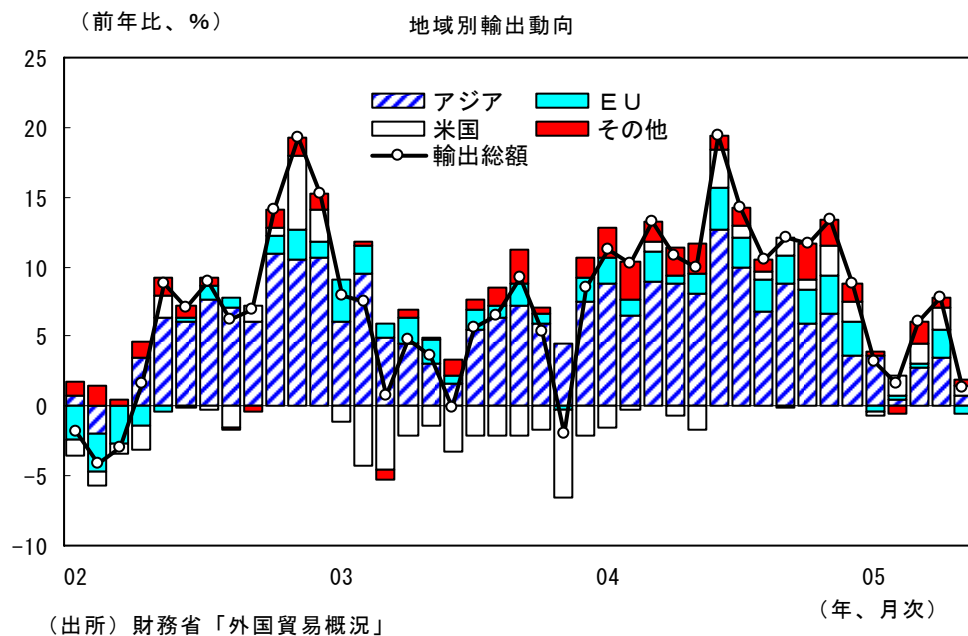
～ 経常黒字は高水準ながら縮小気味に推移している。4月の経常黒字額（季節調整値）は、所得収支黒字が増加したため、前月比小幅増となった。しかし、トレンドとしては、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易収支・経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。年後半にかけて、輸入の伸びが鈍化することなどから、経常黒字の縮小に歯止めがかかると見込まれる。（11ページの輸出・輸入を参照）



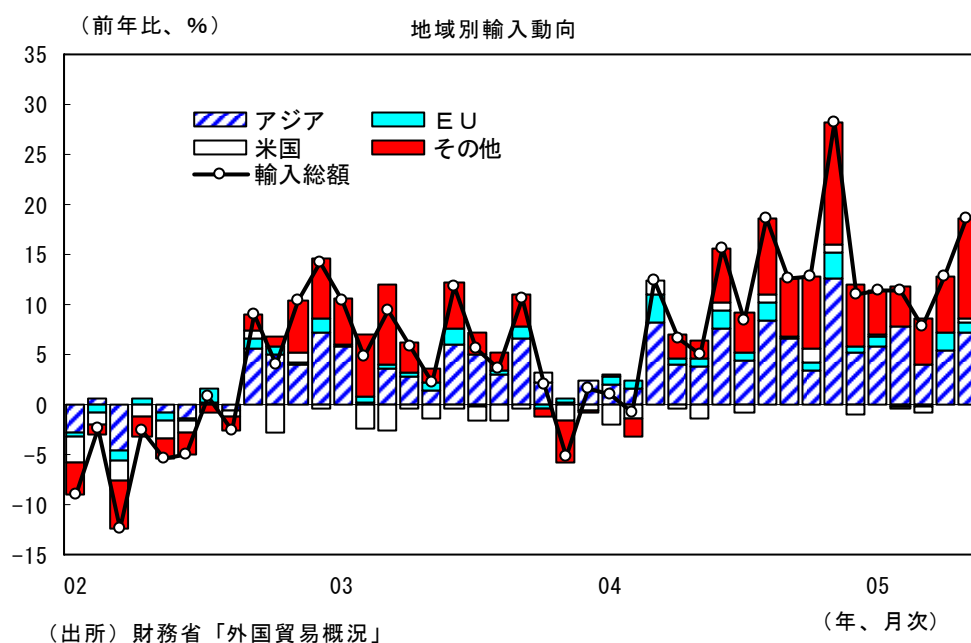
(注) 年率換算

(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

～ 5 月の輸出金額は前年比 +1.4%とやや低い伸びにとどまったが、実質ベースでは減速が一服してきている。金額ベースの内訳をみると、主力のアジア向けは大型連休の影響もあり大幅に減速し、特に中国向けはマイナスに転じた。一方、ブラジル・ロシア向けは好調を続け、北米向けも底堅い。年後半には海外景気の加速とともに持ち直しが予想される。

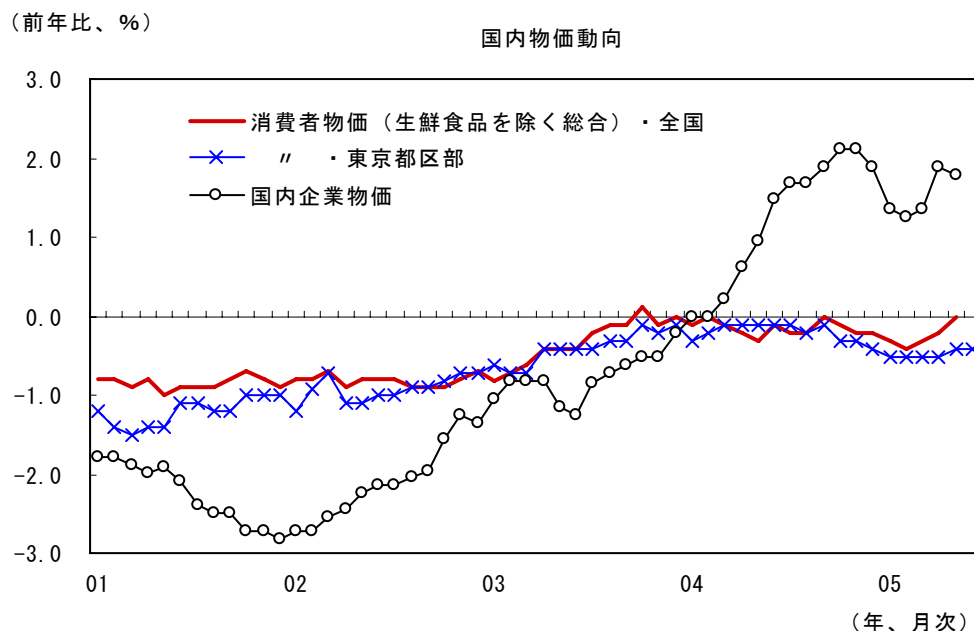


～ 5 月の輸入金額は前年比 +18.6%と伸びが高まったが、実質ベースでは減速傾向にある。鉄鋼の輸入の増加や一次産品の価格上昇が輸入金額を押し上げた。国内生産活動の調整により電子部品等の輸入は減少が続いていることや原油価格の上昇ペースが緩やかになっていることから判断すると、先行き、金額ベースでみても輸入の伸びは鈍化するであろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナス基調で推移

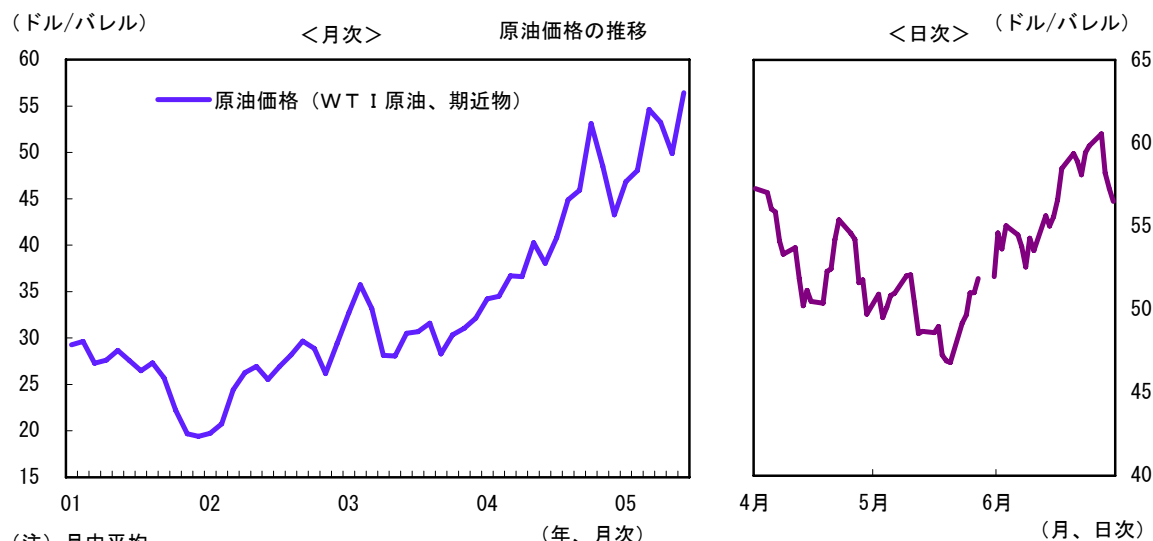
～ 5月の国内企業物価は、ガソリンなど石油製品の値上がりが続いたものの、非鉄金属など一部の素材製品が下落し、全体では前年比+1.8%の上昇にとどまった。また、5月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）は前年比横ばいとなったが、6月の東京都区部の消費者物価（除く生鮮食品）は前年比-0.4%と衣料品やパソコンなどを中心に小幅下落が続いている。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 原油 ～高値更新後、騰勢は一服

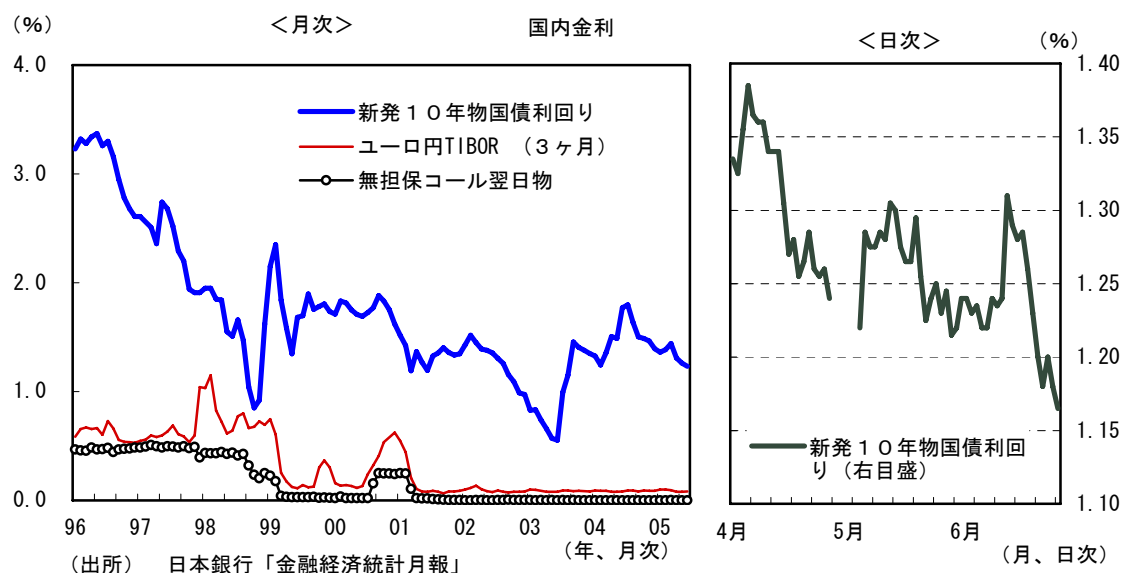
～ W T I 原油価格（期近）は、8日発表の米週次統計で在庫が増加したため一時的に弱含む局面もあったものの、その後は第4四半期に向けての需給逼迫懸念により上昇に転じた。15日のOPEC総会では増産が合意されたが、相場は上昇を続け27日の終値は1バレル60.54ドルをつけた。その後、米国の在庫増加などを背景に月末にかけてやや下落している。



(注) 月中平均
(出所) ニューヨーク商業取引所（NYMEX）

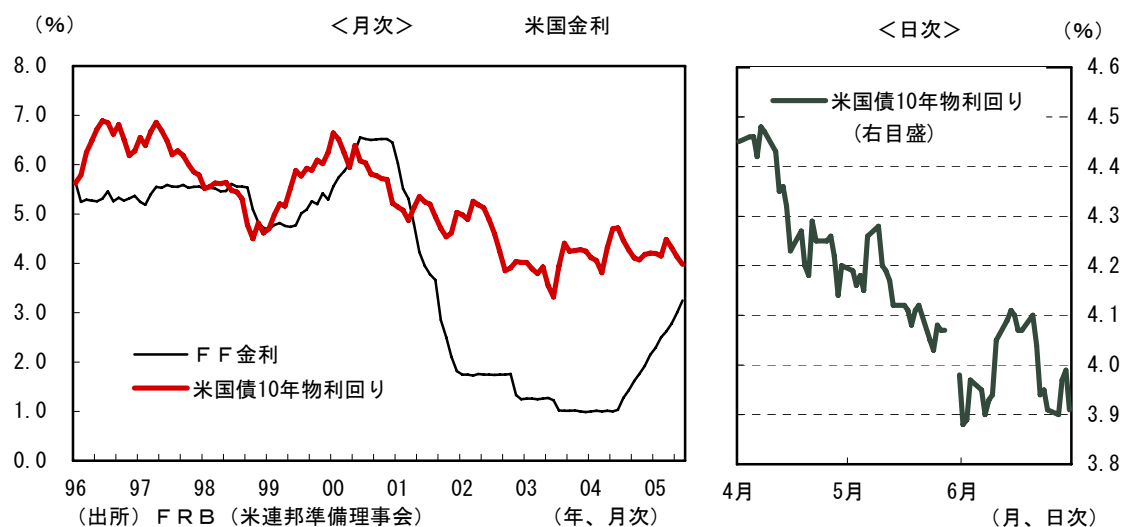
12. 国内金利 ～長期金利は低下

～10年債利回りは、月前半は1.20%台前半でもみ合ったが、米債利回りの上昇、株価の堅調推移などを受けて一時1.3%台まで上昇した。ただし、値ごろ感から買い戻しが入ったことや米債利回りが低下したことなどから月末には1.1%台まで低下した。当面は明確な方向感が出づらくもみ合いが続こうが、年度後半からは景気回復を織り込んで上昇圧力がかかり始めよう。



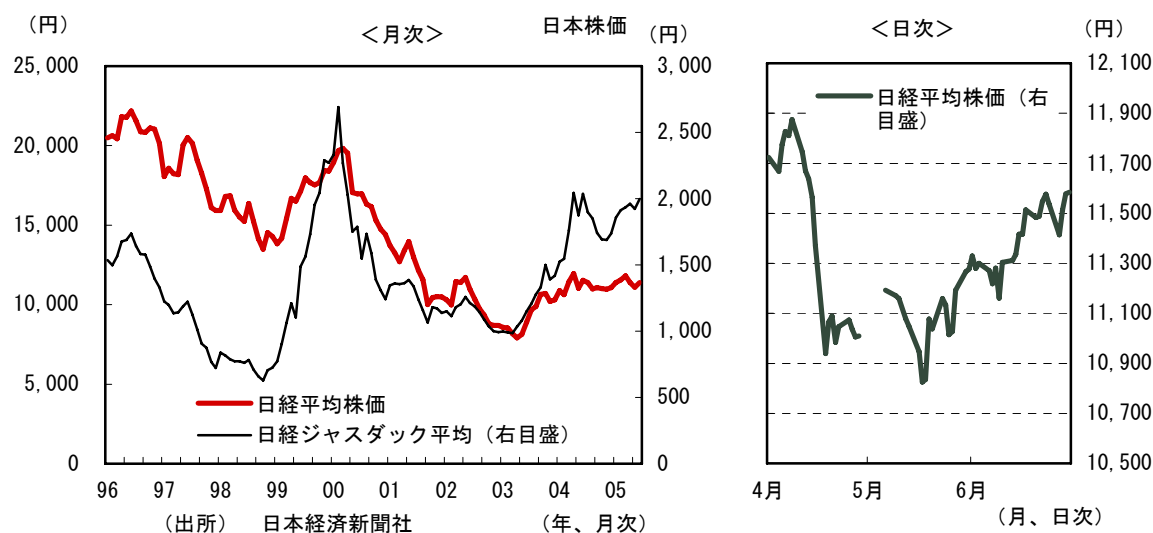
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内

～F R B (米連邦準備理事会) は6月30日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年3.25%とすることを決定した。一方、長期金利は景気の減速懸念などを背景に低下した。今後、F F 金利は景気に中立的な水準に向けて依然として上昇余地があるが、長期金利は4%前後で推移するとみられる。



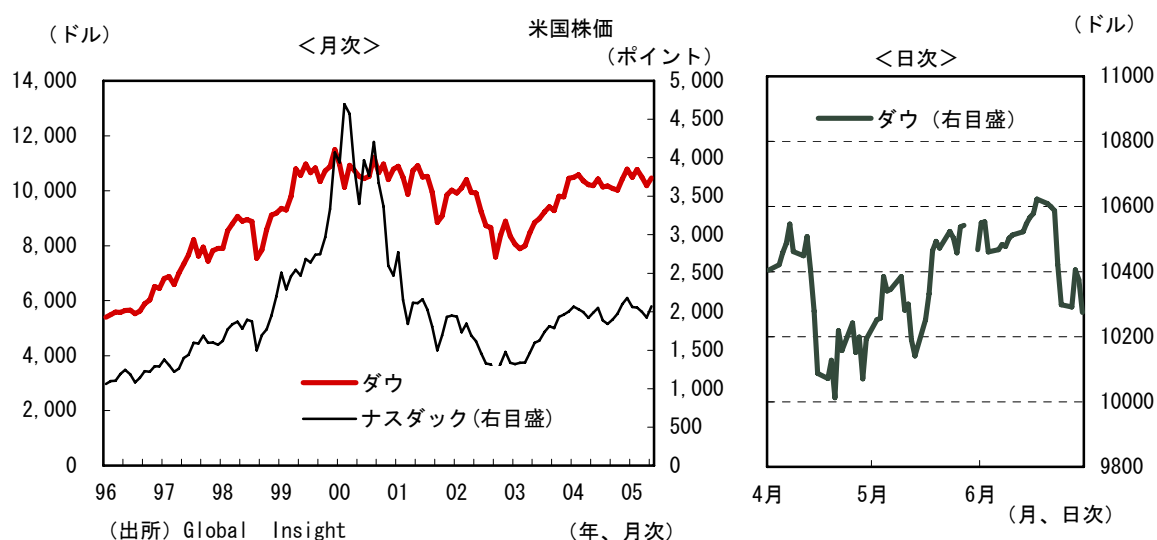
14. 国内株価 ～堅調に推移

～日経平均株価は、月初に11,100円近辺まで下落したが、円安、米国株価の上昇により月下旬には11,500円台まで上昇した。ただし、米国株価の下落や原油価格の上昇により月末にかけては上値が重くなった。原油価格の高止まりは企業業績にとってマイナス要因であり、当面はレンジ内での動きが続くが、景気が加速してくる夏場以降には、株価の上昇幅が広がってくる。



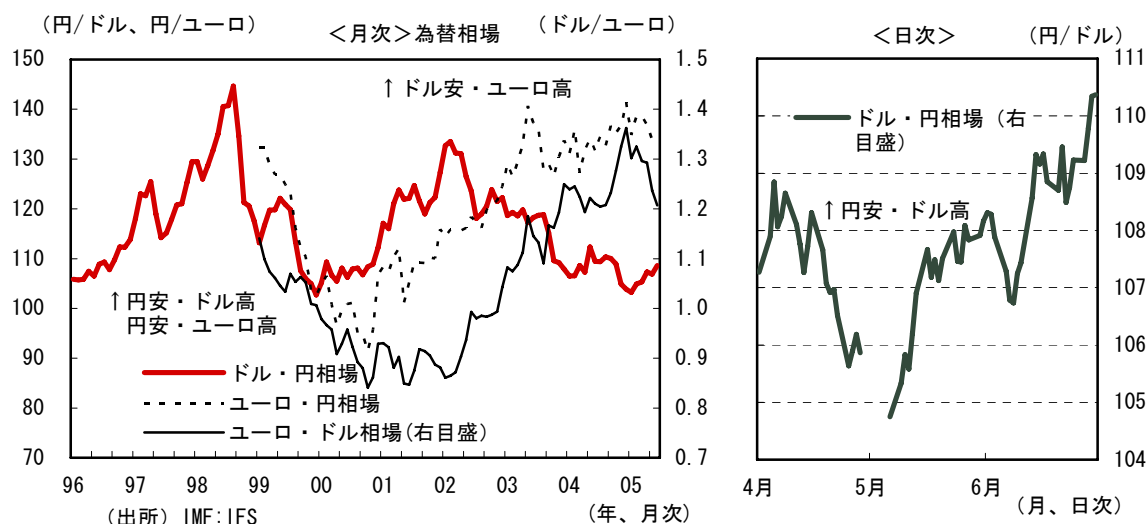
15. 米国株価 ～軟調に推移している

～米国株式市場では、6月上旬は業績不振のGM（ゼネラルモーターズ）の大規模なリストラ策の発表等を背景に株価が上昇したが、中旬以降は原油価格の高騰などから下落した。今後の株価は、景気の減速や原油価格の高騰などの懸念が続く中、横ばい圏内で推移するとみられる。



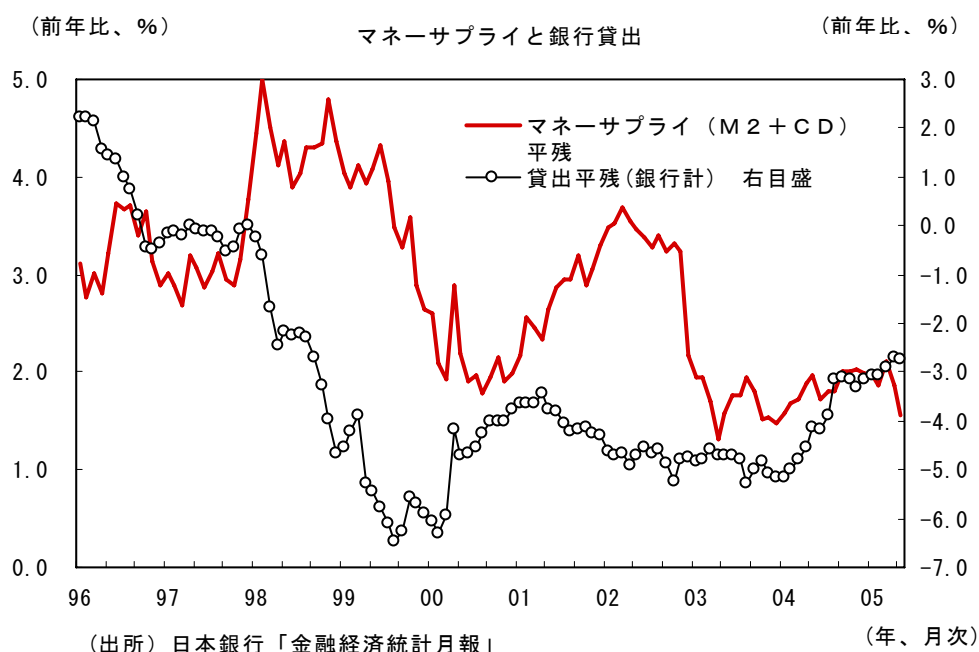
16. 為替 ～円安・ドル高に推移

～ 6月初めは、日本景気の回復期待を背景に一時106円台まで円高・ドル安が進んだ。しかし、米貿易赤字が予想を下回ったことやF R B議長が米景気の底堅さを指摘したことを受けてドル買いが優勢となり、円安・ドル高が進んだ。人民元の小幅切り上げは織り込み済みとみられ、年末にかけて米景気の再加速により円安が見込まれる。ユーロは欧州景気の鈍化を背景に弱含みが続く予想される。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～ 5月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+1.5%と伸びが鈍化した。今後も緩やかな伸びにとどまる見込みである。5月の銀行貸出残高は前年比-2.4%と、98年1月以降89ヵ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、マイナス幅は縮小している。



～ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（7月）】

発表日	曜日	時間	経済指標名	対象月	発表機関	本レポートに記載されている指標	分類	グラフ（頁）
1	金	8:30	消費者物価指数 ・全国 ・都市部（速報値）	5月 6月	総務省	消費者物価（生鮮食品を除く総合） ～全国・東京	物価	12
1	金	8:30	家計調査（勤労者世帯）	5月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
1	金	8:30	労働力調査（失業率、雇用者数）	5月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
1	金	14:00	新車登録台数	6月	自販連		個人消費	－
4	月	10:30	毎月勤労統計（速報）	5月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7
6	水	14:00	景気動向指数（速報）	5月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
8	金	8:50	マネーサプライ（速報）	6月	日本銀行	M2＋CD	金融	15
8	金	14:00	家計調査（全世帯）	5月	総務省		個人消費	－
8	金	14:00	機械受注	5月	内閣府	機械受注（民需除く船舶電力）	設備投資	9
中旬		14:00	東京地区百貨店売上高	6月	日本百貨店協会	百貨店販売高（既存店）	個人消費	8
中旬			公共工事請負額	6月	保証事業会社各社	公共工事請負額	公共投資	10
12	火		日銀・金融政策決定会合				金融	－
12	火	8:50	企業物価指数（速報）	6月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
13	水	13:30	鉱工業生産（確報）	5月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
13	水		日銀・金融政策決定会合				金融	－
13	水	8:50	国際収支	5月	財務省・日本銀行	経常収支、貿易収支	外需	10
21	木	8:50	貿易統計	6月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
22	金	8:50	第3次産業活動指数	5月	経済産業省	第三次産業活動指数 全産業活動指数（除く農林水産業）	景気	5
25	月		家電販売額	6月	日本電気大型店協会	家電販売額（大型店）	個人消費	8
27	水		日銀・金融政策決定会合				金融	
29	金	8:50	鉱工業生産（速報）	6月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
29	金	14:00	建築着工統計調査報告	6月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅投資	9
29	金	8:30	消費者物価 ・全国 ・都区部（中旬速報）	6月 7月	総務省	消費者物価（生鮮食品を除く総合）	物価	12
29	金	8:30	家計調査（勤労者世帯）	6月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
29	金	8:30	労働力調査	6月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
8/1	月	10:30	毎月勤労統計（速報）	6月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7

＜四半期次＞

発表日	曜日	時間	経済指標名	対象月	発表機関			
1	金	8:50	日銀短観	6月	日本銀行	業況判断DI	景気	4

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- 景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3ヵ月前～・・・3ヵ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3ヵ月後・・・現況～3ヵ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヵ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

- 主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上